

湖南省教育施設管理計画

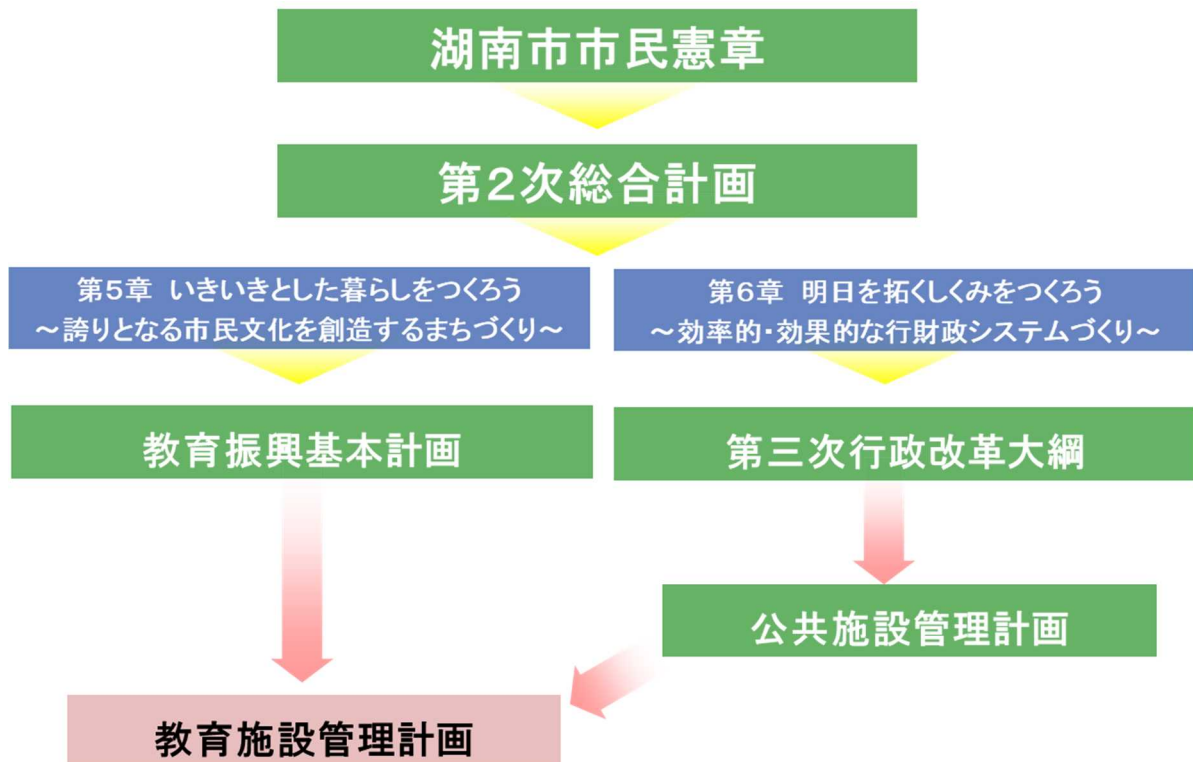
平成 30 年 8 月
湖南省教育委員会

■はじめに

過去に建設された公共施設等の多くがこれから更新時期を迎えることは、全国の地方自治体の喫緊の課題であります。市内公共施設の床面積が半数以上を占める学校教育、社会教育（体育）施設の更新や維持管理について、本市においても今後の大きな課題であります。急速に進展する人口減少、少子高齢化が社会の構造を大きく変えていくことが予測される中、この課題に取り組んでいく必要があります。

湖南省第二次総合計画第6章の公共施設等総合管理計画を基本として、各種教育施設の将来性、方向性を示す教育施設管理計画を策定します。

○計画の位置づけ



I 策定の背景

(1) 人口推移

本市は、大阪、名古屋から 100km 圏内にあり、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にあることから県内有数の工業団地を有し、また、京阪神への通勤通学圏内のベッドタウンとして住宅開発が進んできました。住民人口が増加するなか公共施設の整備が進められてきました。しかしながら、平成 17 年(2005 年)頃をピークに人口は減少に転じて今後とも減少する見込みとなっています。

65 歳以上の高齢者は、増加傾向にあります但し全体が縮小することにより減少に転じます。15 歳未満人口は既に減少しており、生産人口である 15 歳から 64 歳人口が将来、急激に減少することで社会構造への影響が予測されます。

平成 27 年(2015 年)度実施された国勢調査の確定数から国立社会保障・人口問題研究所が予測した日本の将来推計人口においても、人口減少が下げ止まることなく日本全体が減少傾向であることが発表されています。

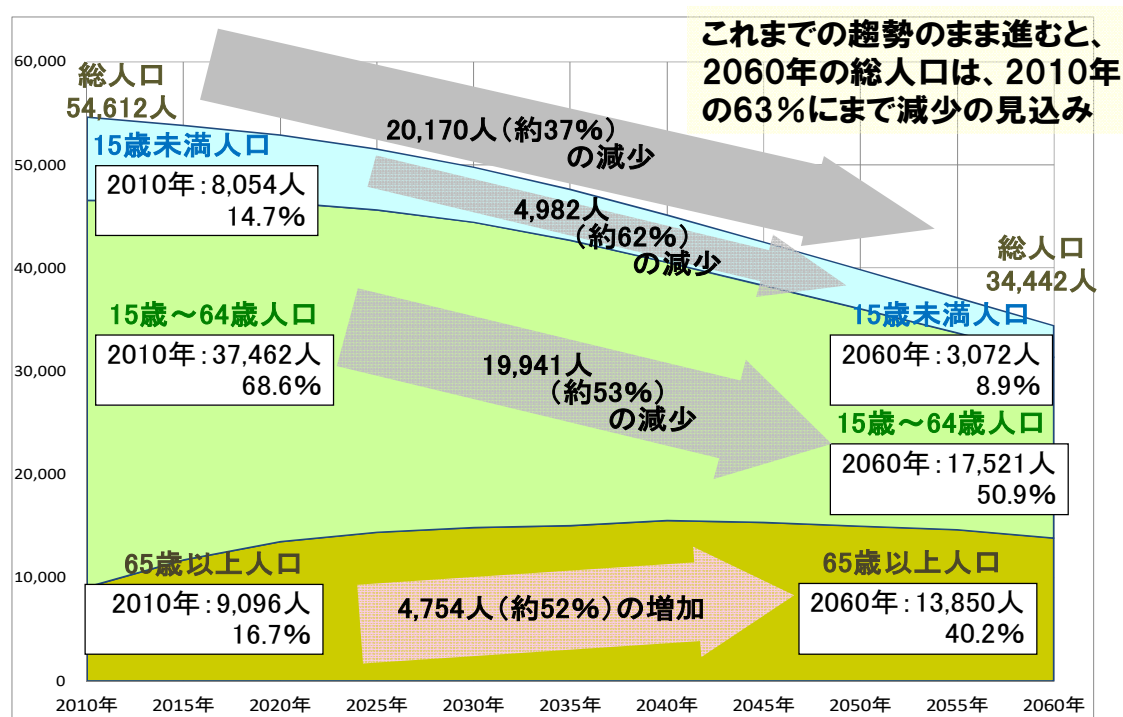


図 湖南市の今後の人口予測 (出典：湖南市人口ビジョン)

(2) 人口減少による影響

滋賀県による個人住民税の将来推計によると、人口減少による減収の影響は大きく、本市の平成 72 年(2060 年)の個人住民税は平成 22 年(2010 年)の半数以下に減少する見通しです。このことから社会インフラ等の維持に影響されることが予測されます。

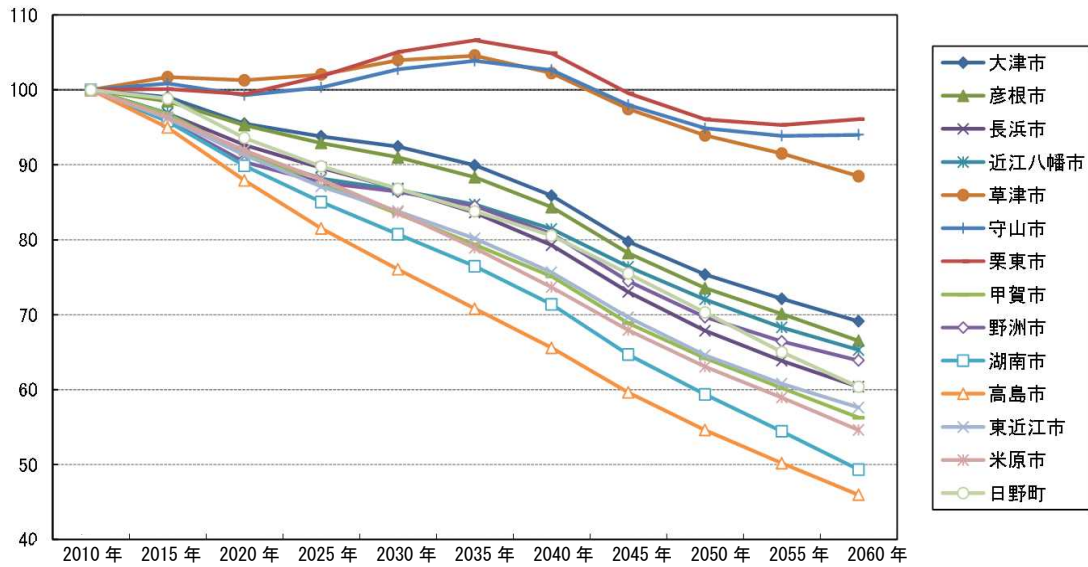


図 個人住民税の将来推計値

(出典:滋賀県「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方について」
の調査・分析委託業務 中間報告)

II 学校教育施設

(1) 取り巻く状況

本市の人口増加に合せ 15 歳未満人口も増加してきましたが、平成 2 年(1990 年)頃をピークに減少しています。本市は、甲西中学校を原点として人口増加に合わせて石部、日枝、甲西北中学校に分離してきた経緯がありますが、15 歳未満人口は人口減少により分離したときよりも少なくなっている状況です。

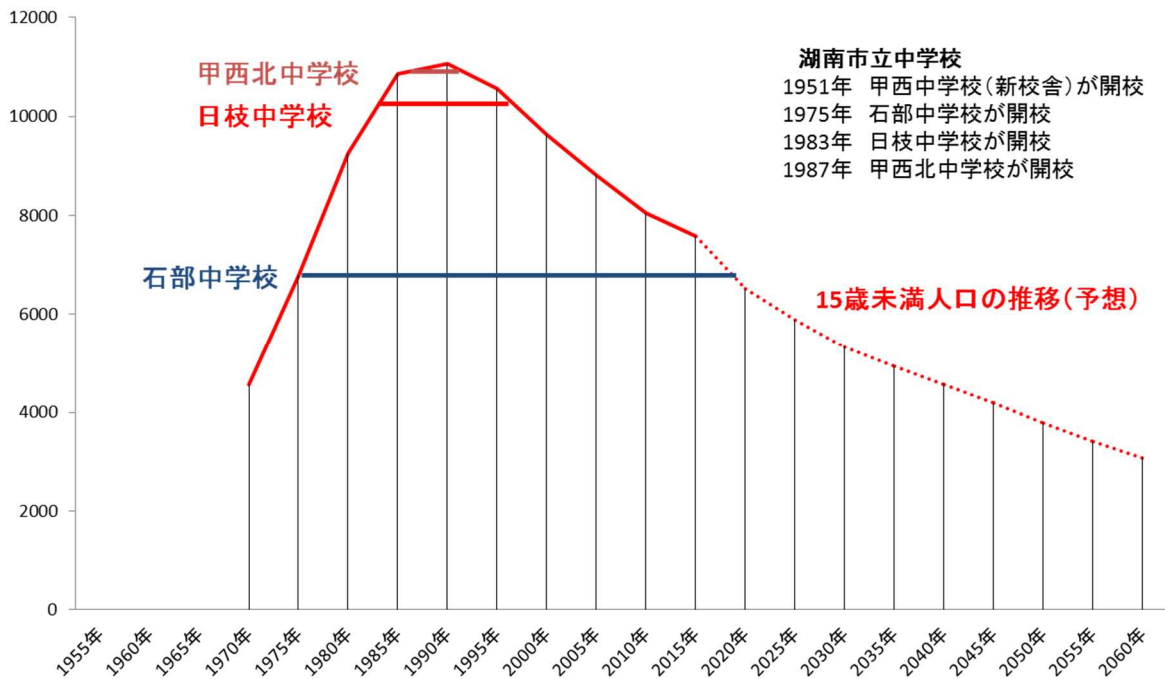


図 15 歳未満人口と中学校の開校

小学校においては、石部、三雲、岩根、下田小学校の4校から人口増加に合わせてそれぞれ分離してきましたが、同様に分離したときよりも少なくなっている状況です。

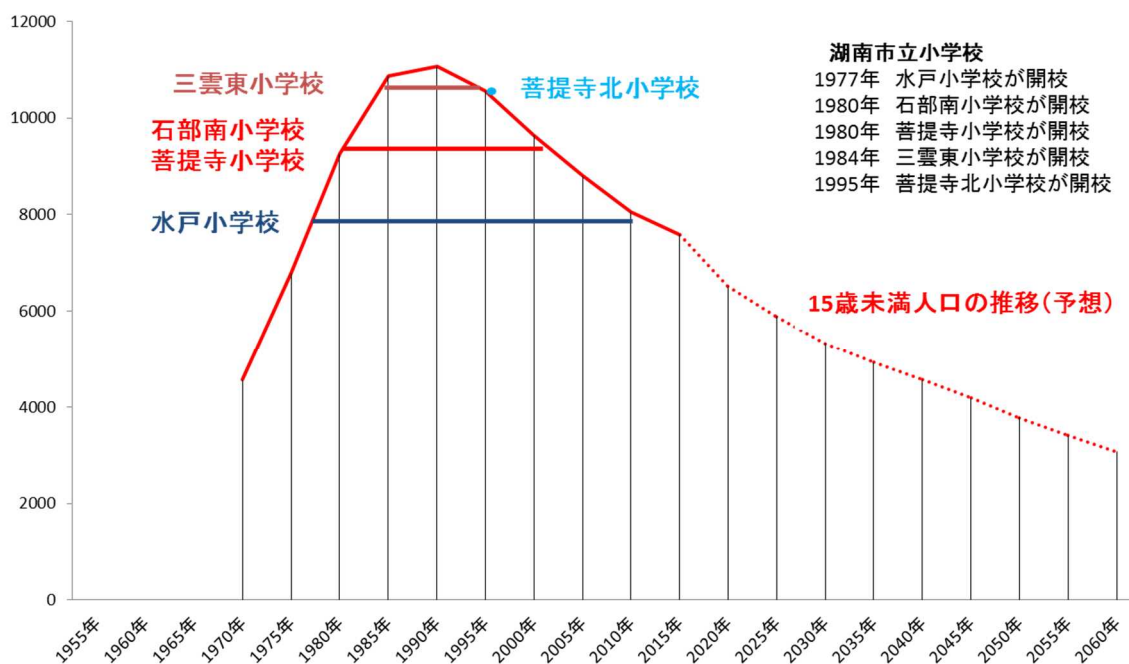


図 15歳未満人口と小学校の開校

(2) 今後の方向性

小中学校の運営において、学校の適正な規模の基準を文部科学省は、「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」により示しています。学校の学級数を基準として、学校運営の適正な規模を提示したものです。

- ①すべての学年でクラス替えが行えて切磋琢磨する教育活動ができる。

小学校（12～18学級） 中学校（12～18学級）

※標準的な学校規模

- ②クラス替えができない学年がある。

小学校（6～11学級） 中学校（3～11学級）

※学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。

また、学校統合の適否も含め今後の教育環境のあり方を検討することが必要である。

- ③複式学級が存在する学校規模。

小学校（1～5学級） 中学校（1～2学級）

※一般に教育上の課題が極めて大きいため、学校統合等により適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある。

小学校		中学校	
学級数			学級数
18	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね、すべての学年でクラス替えができる ・クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができる ・習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができる ・習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりやすい ・クラブ活動や部活動の種類が限定される 	18
17			17
16			16
15			15
14			14
13	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね、全学年でのクラス替えはできないものの半分以上の学年でクラス替えができる学校規模。 	<ul style="list-style-type: none"> 標準には満たないものの、おおむね、全学年でのクラス替えができ、同学年に複数の教員を配置したり、免許外指導を解消したりすることが可能な学校規模 	13
12			12
11			11
10			10
9			9
8	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね、一つ又は二つの学年以外でのクラス替えができない学校規模。 	<ul style="list-style-type: none"> おおむね、全学年でのクラス替えができ、同学年に複数の教員を配置することができる学校規模。 	8
7			7
6	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね、複式学級はないがクラス替えができない学校規模。 	<ul style="list-style-type: none"> おおむね、一つ又は二つの学年以外でのクラス替えができない学校規模。 	6
5			5
4	<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね、複式学級が存在する学校規模 	<ul style="list-style-type: none"> おおむね、複式学級はないがクラス替えができない学校規模。 	4
3			3
2		<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね、複式学級が存在する学校規模。 	<ul style="list-style-type: none"> おおむね、複式学級が存在する学校規模。
1	1		

表 望ましい学級数

(出典：文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」)

文部科学省が示すこの基準を本市の小中学校の現状と照らし合わせると次図のようになります。

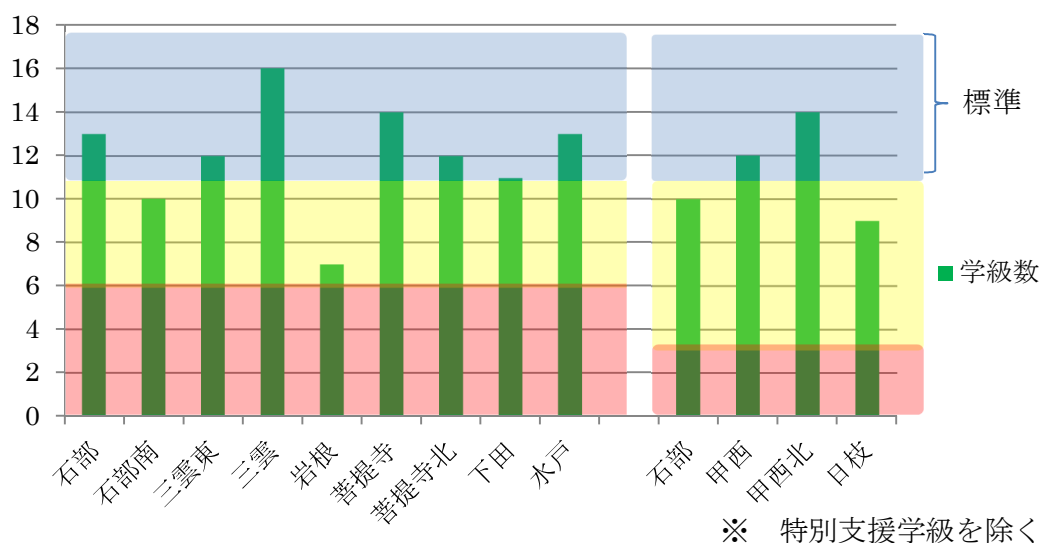


図 湖南省公立学校の学級数

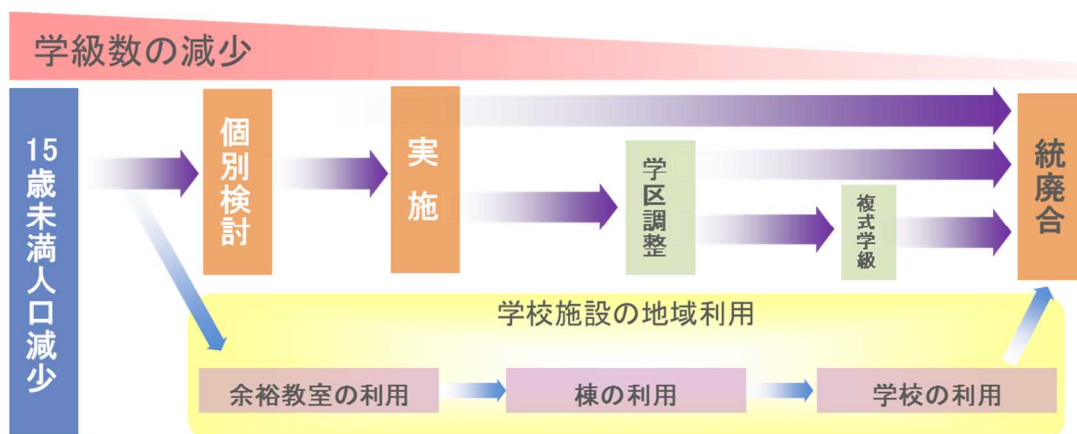
本市の将来人口推計では、15歳未満人口が平成72年(2060年)には現在の半数以下になる予測から、今後は児童生徒数および学級数の減少それによる余裕教室の増加が予測されます。

本市において、今後の児童生徒減少するなか学校運営の適正規模維持するために文部科学省が示す手引きに従い、小学校においては学級数が6学級になると予測された段階で「個別検討」を行うものとします。「個別検討」は、適正規模に近づけるため学校統廃合等について対象校を中心に既存通学区の見直しや複式学級の導入などの検討するものです。また、更に児童生徒数の減少が進み、学校運営が困難となった場合や複式学級導入の基準に達した場合は「個別検討」の内容を「実施」に移行し、統廃合に向けて調整していくものとします。中学校においては、当該学区内の小学校が「個別検討」に入った場合、同様に「個別検討」の対象校として検討することとします。

余裕教室については、学びの場の拠点として地域振興と再生を目的に積極的に活用していきます。余裕教室の個別部屋の利用、更に余裕教室が増える場合は、棟単位に集約を行い棟利用についても検討します。

○余裕教室および棟利用の例：

図書館、博物館、コミュニティーセンター、学童保育所、老人福祉施設、障がい者支援施設、病院・診療所、行政機関など



Ⅲ 社会教育（体育）施設

（１）取り巻く状況

本市の社会教育（体育）施設は、人口の増加と伴に市民ニーズの多様化に対応するように各種の施設が出来てきました。しかし、人口増加も折り返しを過ぎて減少ステージに入っていることから、特に生産年齢の人口減少による影響は大きく、施設維持に重大な負担を抱えていくことが予測されます。また、現在、施設建設当時の市内人口まで折り返している状況ではありませんが、人口が建設当時と折り返をして同じレベルまで減少する将来とでは、歳出構成が異なっていることも負担を大きくする要因となります。

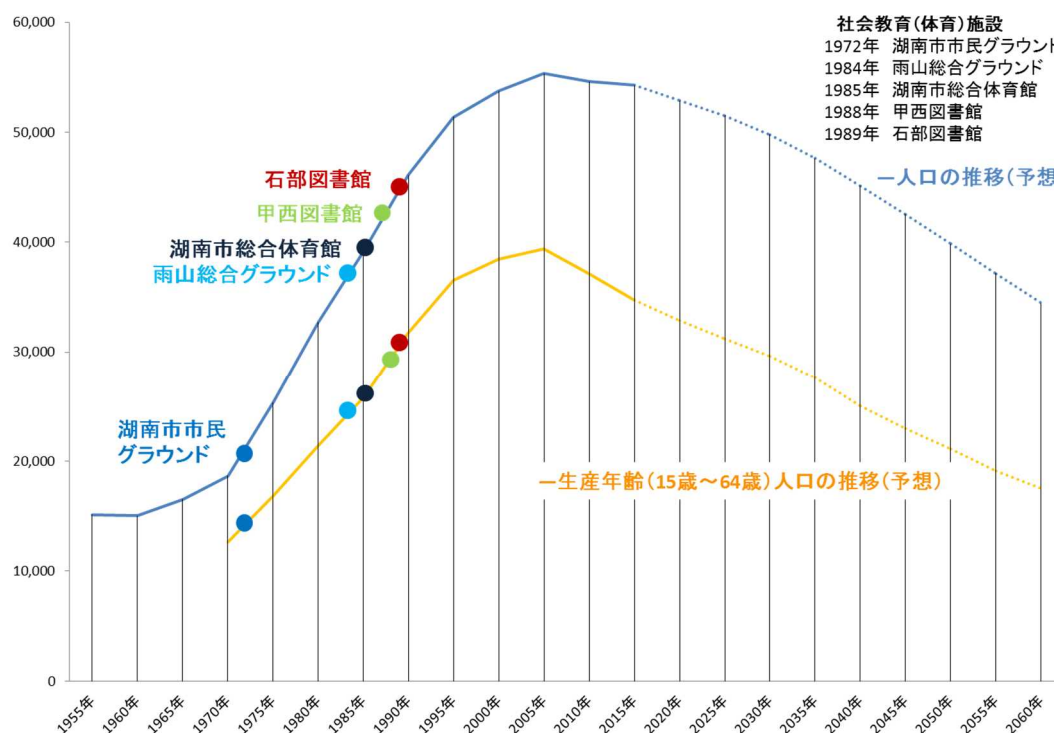
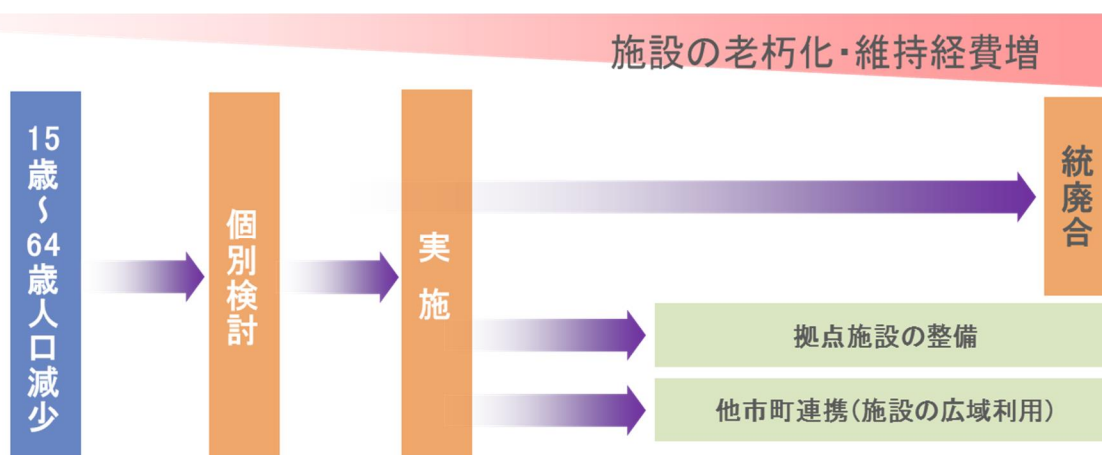


図 人口増加と社会教育（体育）施設

（２）今後の方向性

今後、施設の老朽化により維持管理経費は更に増加していきます。現在の社会教育（体育）施設をそのまま将来まで維持していくことは困難です。社会教育（体育）施設は、公共施設等総合管理計画をもととして施設ごとに「個別検討」を行い、統廃合あるいは拠点施設の整備等を「実施」していくこととします。

また、社会教育、社会体育の地域拠点として、小中学校のプールや体育館も含めて余裕教室や棟等の再利用を進めます。



【別紙】 施設個票

- ・学校教育施設 13 施設 別紙 1～別紙 13
- ・社会教育施設 10 施設 別紙 14～別紙 23
- ・社会体育施設 18 施設 別紙 24～別紙 41

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	石部小学校		施設分類	学校教育施設	
所管部署	教育総務課		建築年	平成28年 (2016年)	
耐震診断	平成28年度		床面積	7,771 m ²	
教室数	31	室	児童生徒数	383 人(平成29年5月)	
学級数	13	学級	※特別支援学級は含まない		
児童生徒数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	496 人	450 人	385 人	363 人	
児童生徒数予測(2023年)					
	357 人				

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	統廃合、複合化の検討
11～30年目の方向性	

3 施設をとりまく地域特性

石部学区は、野洲川の南部に位置し、西側は栗東市に接しています。学区の南西側は雨山など自然豊かな山地が残り、旧東海道宿場町として発展し学区全体に市街地が形成されています。平成29年(2017年)時点で、人口は6,432人、世帯数は2,680世帯となっています。学区の北側には、国道1号とJR草津線が通過し、国道1号沿道には沿道サービス施設や大規模工場が、JR草津線南側には市街化農地もあることから今後の人口増加が期待できます。学区の北西にはJR石部駅があり、また北側には国道1号バイパス整備が整備され今も昔も交通の要所です。

4 施設の将来性

石部小学校は、老朽化が進んでいたことから、平成26年度から平成28年度においた改築工事を実施しました。今後10年間の取り組み方策としては、将来の人口・児童数の減少に備え、他の小学校との統廃合や施設の複合化を検討する必要があります。学校の立地場所が学区の中心部であり、余裕教室については、地域開放による利用や学童保育所などの利用が可能です。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

現時点におきましても、ことばの教室を併設するなど校舎の多目的化を図っています。今後におきましても体育館棟の各部屋の多目的利用を図っていきます。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	石部南小学校		施設分類	学校教育施設	
所管部署	教育総務課		建築年	昭和55年 (1980年)	
耐震診断	平成16年		床面積	5,624 m ²	
教室数	26	室	児童生徒数	257 人(平成29年5月)	
学級数	10	学級	※特別支援学級は含まない		
児童生徒数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	564 人	552 人	386 人	281 人	
児童生徒数予測(2023年)					
	248 人				

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	統廃合、複合化の検討

3 施設をとりまく地域特性

石部南学区は市域南西部に位置し、西側は栗東市に隣接しています。学区中央の北側には昭和30年代、40年代に形成されてきた住宅団地があり、南側には阿星山や広野川、北西部には雨山などの自然資源があります。

平成29年(2017年)時点で、人口は5,519人、世帯数は2,368世帯となっています。学区中央には県道石部草津線、東側には県道長寿寺本堂線が通過しています。歴史資源として、湖南三山に数えられる常楽寺や長寿寺などがあり、また、じゅらくの里を中心に良好な田園景観が広がっています。学区北西部の雨山文化運動公園には、雨山総合グラウンドなどの体育施設、東海道石部宿歴史民俗資料館、雨山研修館「宿場の里」などがあります。また、工場など地域内にありますが商業施設は少ない地域です。

4 施設の将来性

石部南小学校は、耐震補強と併せ、平成18年度に大規模改修を実施しました。

長期的な取り組み方策では、将来の人口・児童数の減少に備え、他の小学校との統廃合や施設の複合化を検討する必要があります。

学校の立地場所が学区の中心部であり、余裕教室については、地域開放による利用や学童保育所などの利用が可能です。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

余裕教室を校舎棟東部分(1階から3階)に集め多目的利用を図っていきます。そのためには、校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。また、給食のセンター方式移行に伴い、利用しなくなった給食室の地域開放の検討を行います。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	三雲小学校	施設分類	学校教育施設
所管部署	教育総務課	建築年	昭和52年 (1977年)
耐震診断	平成18年	床面積	7,846 m2
教室数	39 室	児童生徒数	489 人(平成29年5月)
学級数	16 学級	※特別支援学級は含まない	
児童生徒数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
758 人	826 人	593 人	471 人
児童生徒数予測(2023年)			
514 人			

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	統廃合、複合化の検討
11～30年目の方向性	統廃合、複合化の検討

3 施設をとりまく地域特性

三雲学区は市域南部に位置し、JR甲西駅や市役所東庁舎周辺、旧東海道沿道などには既存の市街地や住宅地が形成され、県道4号(旧国道1号)沿道では、沿道サービス施設や工場等が立地しています。平成29年(2017年)時点で、人口は10,098人、世帯数は4,275世帯となっています。県道4号(旧国道1号)沿いの工業商業地域とJR草津線沿いの田園地域、旧東海道沿いの住宅地と大きく分類できるものの学区全体が柑子袋区から吉永区までと東西に長く、学校の立地が学区東側にあることから通学距離に差があります。JR草津線沿線であり、市街化農地の開発、市街化遊休地の開発もあることから人口増が期待できます。

4 施設の将来性

三雲小学校は、昭和52年に建築されており、老朽化が進んでいることから、長寿命化に向けた大規模改修の検討が必要です。
今後10年間、または長期的な取り組み方策では、将来の人口・児童数の減少に備え、他の小学校との統廃合や施設の複合化を検討する必要があります。
余裕教室については、地域開放による利用や学童保育所などの利用が可能です。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

現時点におきましても、特別教室棟の2階及び3階にことばの教室や発達支援センターを設置し校舎の多目的化を図っています。今後におきましても、放課後や休日等の学校教育に支障を及ぼさない範囲において学童保育所に一時利用したり、余裕教室を校舎棟1階に集め多目的利用を図っていきます。そのためには、校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	三雲東小学校		施設分類	学校教育施設	
所管部署	教育総務課		建築年	昭和59年 (1984年)	
耐震診断			床面積	6,004 m2	
教室数	26	室	児童生徒数	297	人(平成29年5月)
学級数	12	学級	※特別支援学級は含まない		
児童生徒数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	425 人	386 人	319 人	292 人	
児童生徒数予測(2023年)					
	300	人			

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	統廃合、複合化の検討
11～30年目の方向性	統廃合、複合化の検討

3 施設をとりまく地域特性

東側から南側にかけて甲賀市に隣接し、県道4号(旧国道1号)沿道では、沿道サービス施設や工場等が立地しています。JR三雲駅の立地もあり周辺住宅地の整備が進んでいます。市街化農地の開発、市街化遊休地の開発もあることから今後も人口増が期待できます。
平成29年(2017年)時点で、人口は5,062人、世帯数は2,110世帯となっています。

4 施設の将来性

三雲東小学校は、一番古い校舎は昭和59年に建築されており、老朽化が進んでいることから、長寿命化に向けた大規模改修の検討が必要です。
今後10年間、または長長期的な取り組み方策では、将来の人口・児童数の減少に備え、他の小学校との統廃合や施設の複合化を検討する必要があります。
学校の立地場所が学区の中心部であり、余裕教室については、地域開放による利用や学童保育所などの利用が可能です。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

クラブハウス棟を放課後や休日等の学校教育に支障を及ぼさない範囲において学童保育所に一時利用し、多目的利用を図っていきます。そのためには、児童会室の再配置等の調整が必要となります。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	岩根小学校	施設分類	学校教育施設
所管部署	教育総務課	建築年	昭和44年 (1969年)
耐震診断	平成9年、平成17年、平成22年	床面積	8,591 m2
教室数	26 室	児童生徒数	211 人(平成29年5月)
学級数	7 学級	※特別支援学級は含まない	
児童生徒数の推移			
	1985年	1995年	2005年
	331 人	316 人	277 人
児童生徒数予測(2023年)			
	235 人		

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	統廃合、複合化の検討

3 施設をとりまく地域特性

岩根学区は、野洲川の北側から十二坊の山地・丘陵地までを区域に含み、北側は竜王町に隣接しています。

十二坊の山裾に広がる集落地域をはじめ、東部には土地区画整理事業による計画的な住宅地(岩根中央)が整備されています。

野洲川に沿って国道1号がとおり、周辺に広がる一団の農地、思川、十二坊の山地・丘陵地などの豊かな自然環境が残るとともに、善水寺などの歴史資源があります。学区全体が正福寺区から朝国区まで東西に長く、通学距離に差があります。

平成29年(2017年)時点で、人口は4,549人、世帯数は1,936世帯となっています。

4 施設の将来性

岩根小学校は、老朽化が進んでいたことから、平成20年度から平成22年度において大規模改修を実施しました。

長期的な取り組み方策では、将来の人口・児童数の減少に備え、他の小学校との統廃合や施設の複合化を検討する必要があります。余裕教室については、地域開放による利用や学童保育所などの利用が可能です。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

現時点におきましても、第2棟の2階では放課後や休日等の学校教育に支障を及ばない範囲において、学童保育所に一時利用しています。今後は余裕教室を第2棟に集め棟全体の多目的利用を図ります。そのためには、校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	菩提寺小学校		施設分類	学校教育施設	
所管部署	教育総務課		建築年	昭和55年 (1980年)	
耐震診断	平成18年度		床面積	7,974 m2	
教室数	38	室	児童生徒数	405 人(平成29年5月)	
学級数	14	学級	※特別支援学級は含まない		
児童生徒数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	1,031 人	660 人	440 人	428 人	
児童生徒数予測(2023年)					
	393 人				

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	統廃合、複合化の検討

3 施設をとりまく地域特性

菩提寺学区は、市域北西部に位置し、北部には緑豊かな山並み、南部には野洲川があり、西部は野洲市と隣接しています。

野洲川沿いに広がる一団の農地の北側には、既存の住宅地があり、その北側一面に昭和40年代から開発されてきた戸建て住宅を中心とした一団の住宅地が形成されています。

平成29年(2017年)時点で、人口は7,068人、世帯数は2,700世帯となっています。

学区の北側を名神高速道路が横断し、野洲川に沿って国道1号が通過しています。

学区南部には、齋神社や菩提禅寺など奈良時代からの歴史資源があります。

4 施設の将来性

菩提寺小学校は、昭和55年に建築されており、老朽化を想定し、長寿命化に向けた大規模改修の検討が必要です。

長期的な取り組み方策では、将来の人口・児童数の減少に備え、他の小学校との統廃合や施設の複合化を検討する必要があります。

学校の立地場所が学区の中心部であり、余裕教室については、地域開放による利用や学童保育所などの利用が可能です。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

現時点におきましても、第3棟の1階にことばの教室を設置し校舎の多目的化を図っています。今後におきましても、放課後や休日等の学校教育に支障を及ぼさない範囲において第4棟の1階を学童保育所に一時利用し多目的利用を図っていきます。そのためには、音楽室の移設や校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	菩提寺北小学校		施設分類	学校教育施設	
所管部署	教育総務課		建築年	平成7年 (1995年)	
耐震診断			床面積	6,175 m2	
教室数	24	室	児童生徒数	297 人(平成29年5月)	
学級数	12	学級	※特別支援学級は含まない		
児童生徒数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	— 人	448 人	352 人	281 人	
児童生徒数予測(2023年)					
	266 人				

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	多目的化の検討
11～30年目の方向性	多目的化の検討

3 施設をとりまく地域特性

菩提寺北学区は、市域北西部に位置し、北部には緑豊かな山並みがあり、北西部は野洲市と隣接し、南に野洲川、西に三上山を望む高台に位置しています。
 昭和40年代の初め頃より住宅開発が進み、人口増加が著しく、平成7年4月に開校しました。学区に内には、戸建て住宅を中心とした一団の住宅地が形成されています。
 平成29年(2017年)時点で、人口は4,588人、世帯数は1,796世帯となっています。

4 施設の将来性

菩提寺北小学校は、平成7年に建築されております。
 今後10年間、または長期的な取り組み方策では、将来の人口・児童数の減少に備え、余裕教室については、地域開放による利用、学童保育所などの利用が可能であり、また、施設の用途変更を行い創業支援オフィス、地域特産加工の工場など地域資源を生かした施設として多目的化の検討をする必要があります。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

余裕教室を校舎棟北部分(1階から3階)に集め多目的利用を図っていきます。そのためには、音楽室や図工室の移設や校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	下田小学校		施設分類	学校教育施設	
所管部署	教育総務課		建築年	昭和46年 (1971年)	
耐震診断	平成17年、平成18年		床面積	5,248 m2	
教室数	26	室	児童生徒数	261 人(平成29年5月)	
学級数	11	学級	※特別支援学級は含まない		
児童生徒数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	529 人	463 人	393 人	263 人	
児童生徒数予測(2023年)					
	391 人				

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	複合化、多目的化の検討
11～30年目の方向性	

3 施設をとりまく地域特性

<p>下田学区は、市域の北東に位置し、北側は竜王町、東側は甲賀市に隣接しています。北側には一団の農地が広がり、祖父川沿いに市街地や専用住宅地、北西側には、農地と一団の専用住宅地が形成されています。</p> <p>学区の南側には湖南工業団地、行政界を界して北東側にはダイハツ工業竜王工場が立地しており、多くの人が集まる環境にあります。約600年の歴史を持つ日枝神社があります。</p> <p>平成29年(2017年)時点で、人口は6,143人、世帯数は2,627世帯となっています。</p> <p>土地区画整理事業により宅地配発が進んでおり今後の人口増加が期待できます。</p>
--

4 施設の将来性

<p>下田小学校は、老朽化が進んでいたことから、平成19年度に大規模改修を実施しました。</p> <p>今後10年間の取り組み方策としては、将来の人口・児童数の減少に備え、施設の複合化や多目的化を検討する必要があります。</p> <p>学校の立地場所が学区の中心部であり、余裕教室については、地域開放による利用や学童保育所などの利用が可能です。</p>
--

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

<p>余裕教室を普通教室棟に集め棟全体の多目的利用を図っていきます。そのためには、校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。</p>

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	水戸小学校		施設分類	学校教育施設	
所管部署	教育総務課		建築年	昭和51年 (1976年)	
耐震診断	平成18年		床面積	6,829 m2	
教室数	29	室	児童生徒数	378 人(平成29年5月)	
学級数	13	学級	※特別支援学級は含まない		
児童生徒数の推移					
	1985年		1995年		2005年
	518	人	421	人	333
					404
					人
児童生徒数予測(2023年)					
	299	人			

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	統廃合、複合化の検討
11～30年目の方向性	統廃合、複合化の検討

3 施設をとりまく地域特性

水戸学区は市域東部に位置し、東側は甲賀市と接しています。学区の西側には住宅地、東部には工業団地が整備されています。世帯数の増加に伴い、世帯人員は減少傾向にあり、平成29年(2017年)時点では、5,330人、2,428世帯となっております。学区中央には水戸出張所、水戸体育館、市民学習交流センターなどの公共公益施設が集積しており、学区の中心拠点としての役割を果たしています。学区南部に位置するにぎり池公園は、古くからため池としての役割を果たしており、桜の名所として人々の憩いの場となっています。隣接する工業団地と共に発展してきた学区であり、市街化遊休地の開発や土地区画整理事業などにより人口増加が期待できます。

4 施設の将来性

水戸小学校は、老朽化が進んでいたことから、平成25年から平成26年度において大規模改修を実施しました。今後10年間、または長期的な取り組み方策では、将来の人口・児童数の減少に備え、他の小学校との統廃合や施設の複合化を検討する必要があります。学校の立地場所が学区の中心部であり、余裕教室については、地域開放による利用や学童保育所などの利用が可能です。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

現時点におきましても、校舎棟の1階にことばの教室、第2校舎棟の2階にさくら教室を設置し校舎の多目的化を図っています。今後におきましても、余裕教室を第2校舎棟に集め棟全体の多目的利用を図っていきます。そのためには、校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	石部中学校	施設分類	学校教育施設
所管部署	教育総務課	建築年	昭和50年 (1975年)
耐震診断		床面積	8,476 m2
教室数	34 室	児童生徒数	329 人(平成29年5月)
学級数	9 学級	※特別支援学級は含まない	
児童生徒数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
542 人	515 人	521 人	357 人
児童生徒数予測(2023年)			
310 人			

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	統廃合、複合化の検討
11～30年目の方向性	統廃合、複合化の検討

3 施設をとりまく地域特性

石部中学校区は、野洲川の南部に位置し、西側は栗東市に接しています。阿星山や広野川、雨山など自然資源があります。学区の北側には県道4号(旧国道1号)とJR草津線が通過し、県道4号沿道には沿道サービス施設や大規模工場が、JR草津線南側には一団の農地が残っています。北西にはJR石部駅があり、その西側には国道1号バイパスが整備されています。市街地内には東海道をはじめ、小島本陣跡や吉姫神社などの歴史資源が数多く残り、雨山運動公園には、東海道石部宿歴史民俗資料館や雨山研修館などが立地しています。

平成29年(2017年)時点で、人口は11,951人、世帯数は5,048世帯となっており、学区内には県立石部高校があります。

4 施設の将来性

石部中学校は、耐震補強と併せ、平成16年度に大規模改修を実施しました。今後10年間、または長期的な取り組み方策では、将来の人口・児童数の減少に備え、他の中学校との統廃合や施設の複合化を検討する必要があります。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

余裕教室を普通教室棟西側部分(1階から3階)に集め多目的利用を図っていきます。そのためには、校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。給食のセンター方式移行に伴い、利用しなくなった給食室の地域開放の検討を行います。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	甲西中学校		施設分類	学校教育施設	
所管部署	教育総務課		建築年	昭和62年 (1987年)	
耐震診断			床面積	7,478 m2	
教室数	26	室	児童生徒数	360 人(平成29年5月)	
学級数	12	学級	※特別支援学級は含まない		
児童生徒数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	913 人	583 人	466 人	408 人	
児童生徒数予測(2023年)					
	382 人				

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	統廃合、複合化の検討
11～30年目の方向性	

3 施設をとりまく地域特性

甲西中学校区は市域南部に位置し、東側から南側にかけて甲賀市に隣接しています。JR駅周辺には既存の市街地や住宅地が形成され、県道4号(旧国道1号)沿道では、沿道サービス施設や工場等が立地しています。JR草津線南側には、東海道に沿って既存の住宅地が形成されています。平成29年(2017年)時点で、人口は15,160人、世帯数は6,385世帯となっています。学区内に県立甲西高校、三雲養護学校などの教育施設があります。

4 施設の将来性

甲西中学校は、老朽化が進んでることから、平成28年度、平成29年度で改築工事を実施しています。今後10年間の取り組み方策としては、将来の人口・児童数の減少に備え、他の中学校との統廃合や施設の複合化を検討する必要があります。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

平成29年度に特別教室棟及び普通教室棟の改築を行っております。余裕教室を普通教室棟西部分(1階から4階)に集め多目的利用を図っていきます。そのためには、校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。また、学校教育に支障を及ぼさない範囲においての音楽室や調理室等特別教室の一般開放を検討していきます。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	甲西北中学校		施設分類	学校教育施設	
所管部署	教育総務課		建築年	昭和62年 (1987年)	
耐震診断			床面積	9,460 m2	
教室数	36	室	児童生徒数	471	人(平成29年5月)
学級数	14	学級	※特別支援学級は含まない		
児童生徒数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	— 人	782 人	518 人	485 人	
児童生徒数予測(2023年)					
	441 人				

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	多目的化の検討

3 施設をとりまく地域特性

甲西北中学校区は野洲川北側の広い範囲を含み、北側は竜王町、西部は野洲市と隣接しています。十二防の山裾に広がる集落地域をはじめ、野洲川沿いに広がる一団の農地の北側には、既存の住宅地があり、その北一面に戸建住宅を中心とした住宅地が形成されています。学区の北側を名神高速道路が横断し、野洲川に沿って国道一号バイパスが通過しています。

平成29年(2017年)時点で、人口は16,205人、世帯数は6,432世帯となっています。

4 施設の将来性

甲西北中学校は、昭和62年に建築されており、老朽化を想定し、長寿命化に向けた大規模改修の検討が必要です。

長期的な取り組み方策では、将来の人口・児童数の減少に備え、施設の多目的化を検討する必要があります。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

余裕教室を特別教室棟(1階から3階)に集め多目的利用を図っていきます。そのためには、図書室等の特別教室の移設や校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。

教育施設管理計画 施設個票(学校教育施設)

1 施設概要

施設名称	日枝中学校		施設分類	学校教育施設	
所管部署	教育総務課		建築年	昭和58年 (1983年)	
耐震診断			床面積	7,543 m ²	
教室数	30	室	児童生徒数	317 人(平成29年5月)	
学級数	9	学級	※特別支援学級は含まない		
児童生徒数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	516 人	443 人	352 人	337 人	
児童生徒数予測(2023年)					
	300 人				

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	統廃合、複合化の検討

3 施設をとりまく地域特性

日枝中学校区は市域の北東に位置し、北側は竜王町、東側は甲賀市に隣接しています。北側には一団の農地が広がり、祖父沿いに市街地や専用住宅地、東部には工業団地が整備されています。行政界を界して北東側にはダイハツ工業竜王工場が立地しており、多くの人が集まる環境を有しています。平成29年(2017年)時点で、人口は11,473人、世帯数は5,055世帯となっています。学校周辺は土地区画整理が進み住宅建築が盛んであり人口増が期待できます。

4 施設の将来性

日枝中学校は、昭和58年に建築されており、老朽化を想定し、長寿命化に向けた大規模改修の検討が必要です。長期的な取り組み方策では、将来の人口・児童数の減少に備え、他の中学校との統廃合や施設の複合化を検討する必要があります。

5 部屋の多目的利用および棟の再利用

余裕教室を特別教室棟北部分(1階から3階)に集め多目的利用を図っていきます。そのためには、校舎全体の教室の再配置等の調整が必要となります。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	石部図書館	施設分類	社会教育系施設
所管部署	図書館	建築年	平成元年 (1989年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	750 m2
管理方法	①直営・指定管理	年間利用者数	26,576 人(平成28年度貸出人数)
利用者数の推移	* 利用者数=貸出人数		
1985年	1995年	2005年	2015年
- 人	25,094 人	25,833 人	26,652 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	石部図書館と甲西図書館は、両図書館の統廃合を含めた検討や、周辺施設との複合化について検討する。
10年間の方向性	統廃合、複合化の検討
11～30年目の方向性	統廃合、複合化の検討

3 これまでの利用取り組み

・開館日は石部・甲西両館とも利用の多い土・日曜日を閉館(祝日は休館)し、甲西図書館と休館日をずらし利用者の利便性を図っています。

・児童サービスとして、職員による乳幼児と保護者向けのおはなし会の開催や、乳幼児健診時の「はじめての本」との出会い、保護者への啓発など、本に親しむ機会づくりを行っています。

・石部図書館の職員が学校教育課を兼務し、市内小中学校の学校教育・学校図書館の支援を行っています。

・入り口を入ってすぐのカウンター前に平台を設置し、地域の情報発信、読書啓発などの展示コーナーを設けています。

・本の特設コーナーを設置し、時事問題や話題になっていること、図書館主催事業の関連図書の展示を行っています。

4 施設の将来性

図書館は、暮らしの中で役立ち、地域の情報拠点として市民の課題解決を支援する役割があり、市民が日常的に利用できることが求められる。また、利用目的や利用者を特定して利用される施設とは異なり誰もが利用でき、全ての市民がサービスを受けることができるように努めなければならない。図書館は単に建物のことを指すのではなく、市民に資料を提供する機関としてとらえると、現行の石部・甲西図書館、移動図書館の2館1車以外にも、様々なサービスの提供方法も検討が必要です。

石部図書館の施設の在り方については、石部文化総合センター内に設置されているため、今後そちらの検討に併せて行います。

5 施設の方向性

石部図書館の施設の在り方については、市役所西庁舎及びその周辺施設の利活用を検討していく中で、新たな民間活力の活用等も含め、社会教育施設の在り方全般の見直しの視点から、発想を新たに、今までにない施設の在り方で進めていくこととします。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	甲西図書館	施設分類	社会教育系施設
所管部署	図書館	建築年	昭和63年 (1988年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	2,299 m2
管理方法	直営・指定管理	年間利用者数	63,834 人(平成28年度貸出人数)
利用者数の推移	* 利用者数=貸出人数		
1985年	1995年	2005年	2015年
- 人	106,321 人	93,505 人	68,711 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	石部図書館と甲西図書館は、両図書館の統廃合を含めた検討や、周辺施設との複合化について検討する。
10年間の方向性	統廃合、複合化の検討
11～30年目の方向性	統廃合、複合化の検討

3 これまでの利用取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・開館日は、石部・甲西両館とも利用の多い土・日曜日を開館(祝日は休館)し、石部図書館と休館日をずらし利用者の利便性を図っています。 ・高齢者や障がいのある人向けのサービスとして、大活字本の収集など高齢者でも利用しやすい資料の収集と提供に努めている。また「声の広報こなん」等の録音資料を朗読ボランティアと連携して作成し提供するなど、障がい者支援を行っています。 ・児童サービスとして職員による乳幼児と保護者向けのおはなし会の開催や、乳幼児健診時の「はじめての本」との出会い、保護者への啓発など、本に親しむ機会づくりを行っています。 ・本の特設コーナーを設置し、時事問題や話題になっていること、図書館主催事業の関連図書の展示を行っています。 ・湖南省「読書の魅力」種まきプラン推進のための講演会や、地域やまちづくりに関連する講座・展示の開催などを通じて、活字にならない地域の情報提供を行うことで、まちづくりに寄与しています。 ・ビブリオバトルを市民の実行委員会と協働で開催するなど、市民参画の事業を推進しています。
--

4 施設の将来性

<p>図書館は、暮らしの中で役立ち、地域の情報拠点として市民の課題解決を支援する役割があり、市民が日常的に利用できることが求められています。また、利用目的や利用者を特定して利用される施設とは異なり誰もが利用でき、全ての市民がサービスを受けることができるように努めなければなりません。また図書館は単に建物のことを指すのではなく、市民に資料を提供する機関としてとらえると、現行の石部・甲西図書館、移動図書館の2館1車以外にも、様々なサービスの提供方法も検討していきます。</p> <p>甲西図書館の方向性については、甲西館は開館以来、敷地の多くの部分が借地であり今後も借上げのコストが継続して必要なため、東庁舎周辺整備計画と併せて検討していきます。</p>
--

5 施設の方向性

東庁舎及びその周辺整備計画により、現施設での継続利用として借地問題の解消を進めます。
--

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	阿星野外ステージ		施設分類	レクリエーション・観光施設	
所管部署	生涯学習課		建築年	平成6年 (1994年)	
耐震診断	必要なし		床面積	158 m ²	
管理方法	指定管理		年間利用者数	610 人(2016年)	
利用者数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	—	不明	不明	370 人	

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	地域譲渡、廃止
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	地域譲渡、廃止の検討

3 これまでの利用取り組み

阿星野外ステージの管理運営は、向かいにある青少年研修館と阿星児童館の跡地と一体的に行っており、現在の契約は平成27年度～31年度の5年となっています。近年の年間利用人数は400人から600人程度となっており、現在定期的に使用しているのは1団体のみで、楽器の保管および練習場としての使用です。青少年研修場および阿星児童館の跡地は、施設使用者の駐車場およびトイレとして一体的に管理しています。駐車場は市がじゅらくの里を会場に事業実施する際などにも使用されています。

4 施設の将来性

阿星野外ステージの施設は老朽化が進んでいますが、定期的に使用している団体が1団体であることから、改修は見送っています。団体が使用できる施設を別の場所に確保することができれば、用途廃止し地域での活用などが可能です。

5 施設の方向性

施設を土地ごと地域譲渡または地元活用をすすめることで地元と協議していきます。必要があれば施設を除却することも検討します。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	青少年自然道場	施設分類	レクリエーション・観光施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和61年 (1986年)
耐震診断	必要なし	床面積	1699 m2
管理方法	指定管理	年間利用者数	4,400 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
—	不明 人	不明	2,117 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	統廃合・多目的化
10年間の方向性	統廃合・多目的化
11～30年目の方向性	

3 これまでの利用取り組み

青少年自然道場は、義務教育諸学校の児童及び生徒の集団宿泊研修を大きな目的として昭和61年に開設されました。その業務については近年実施されていないことから、一定の役割を終えたと考えられます。また、野外活動におきましては、市内や近隣市町の施設で代替が可能であり、施設の老朽化のため利用者に快適な空間を提供できるだけ施設管理が困難であることや、進入路の拡幅やトイレの水洗洋式化が困難な立地であることなどから、平成29年度をもって用途廃止することを決定しました。

4 施設の将来性

施設は老朽化しているものの利用可能な施設もありますが、今後の利活用は未定であり除却も視野に入れて協議をすすめ早急に決定する必要があります。決定までの間は、希望があれば市として貸付も可能です。

5 施設の方向性

社会教育施設としては用途廃止しました。今後の利活用について協議を進めます。土地および建物利用の要望があれば、市として協議のうえ貸付を検討していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	雨山研修館「宿場の里」	施設分類	(社会教育系施設)
所管部署	生涯学習課	建築年	平成元年 (1989年)
耐震診断		床面積	564 m ²
管理方法	指定管理	年間利用者数	2,420 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
—	不明 人	不明	1,719 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	対象外
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	

3 これまでの利用取り組み

<p>雨山研修館「宿場の里」の管理運営は、雨山文化運動公園として一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から31年度の5年間となっています。多目的ホールや会議室、調理実習室、和室などがあり、多目的に利用されています。現在は宿泊には対応していません。平成29年度に女子トイレ基を洋式化しました。</p>
--

4 施設の将来性

<p>本施設または雨山文化運動公園内に宿泊機能をもたせることができれば、公園内の体育施設や野外活動施設とあわせてより有効な活用が可能です。</p>

5 施設の方向性

<p>宿泊機能をもつ施設への改修の可能性を含め、より活用されるよう検討していきます。</p>
--

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	雨山物産展示館		施設分類	社会教育系施設	
所管部署	生涯学習課		建築年	昭和60年 (1985年)	
耐震診断	必要なし		床面積	180 m2	
管理方法	指定管理		年間利用者数	不明 人(2016年)	
利用者数の推移					
	1985年	1995年	2005年	2015年	
	不明	不明	不明	不明	

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	継続利用(現状維持)
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	継続利用(現状維持)

3 これまでの利用取り組み

雨山物産展示館の管理運営は、雨山文化運動公園として一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から31年度の5年間となっています。市民に憩いの場を提供するとともに郷土文化の発展を目的として設置されました。市内における物産振興の発展に貢献するため物産の展示や市関連書籍の販売などを行っています。公園管理事務所に隣接しているため、事務所来客者との打ち合わせ等の場としても活用されています。

4 施設の将来性

雨山文化運動公園の入り口という立地を生かして、東海道石部宿歴史民俗資料館への入館者増を図るために、資料館の一部として位置づけることを検討することもできます。また、物産販売の強化を図ることも検討できます。

5 施設の方向性

有効に活用できるよう、関係者と協議していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	東海道歴史民俗資料館	施設分類	社会教育系施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和59年 (1984年)
耐震診断	必要なし	床面積	1313 m2
管理方法	指定管理	年間利用者数	1,096 人(2016年)
利用者数の推移			
	1985年	1995年	2005年
	不明	不明	不明
			2015年
			1,651 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	継続利用(現状維持)
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	継続利用(現状維持)

3 これまでの利用取り組み

東海道石部宿歴史民俗資料館の管理運営は、雨山文化運動公園として一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から31年度の5年間となっています。東海道53次の51番目の宿場町であった石部宿の歴史資料を展示しており、定期的にテーマ展示を実施することで、地域の歴史文化に親しむ機会を提供しています。また、旅籠、茶店、商家など建物を再現した「石部宿場の里」が隣接しており、資料館とあわせて児童が「昔の暮らし」を知る教材ともなっています。関西文化の日や石部宿まつりにあわせて無料入館日も設けています。年間入館者は1,100人前後、多いときで1,600人程度です。

4 施設の将来性

資料館は博物館類似施設と位置づけられています。歴史資料を整理・保存し後世に伝承するためには、学芸員など専門職員の配置が望まれます。資料館には身体障がい者用のトイレやスロープが設置されているものの、施設までの通路はバリアフリー化されていません。また、再現された建物については、風雨や害獣による被害を受けやすく定期的な補修が必要ですが、観光施設としての転用などを検討することもできます。

5 施設の方向性

博物館類似施設として、入館者増が図れるよう検討していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	市民学習交流センター		施設分類	文化施設
所管部署	生涯学習課		建築年	平成10年 (1999年)
耐震診断	必要なし		床面積	1846 m2
管理方法	指定管理		年間利用者数	35,431 人(2016年)
利用者数の推移				
	1985年	1995年	2005年	2015年
	—	—	不明	36,080 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	継続利用(現状維持)
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	継続利用(現状維持)

3 これまでの利用取り組み

市民学習交流センターの管理運営については、田代ヶ池テニスコートと一体で行っており、現在は平成27年度～29年度の3年契約です。住民の各種学習相談や学習情報の提供、教養・文化、研修ならびにスポーツ等の活動の場を提供し、学習意欲の向上を図るとともに、生涯学習事業により、住民相互の連帯感および共同意識の醸成や、隣人が支え合い助け合える地域社会の形成に貢献することを目的として、設置されました。各種講演会や研修会・軽運動などの活動の場として使用できるホールや会議室のほか、カラオケ教室としても使用できる音楽スタジオ、トレーニングルームなどがあり、学習情報の提供や地域交流の場として広く利用されています。行政としては選挙開票会場や美術展会場としての利用もあります。年間開館日や開館時間が他施設と比べて多い施設です。年間利用人数は、35,000人から40,000人程度で推移しています。

4 施設の将来性

文化ホールの機能を補完する施設ともなっている一方で、隣接する水戸まちづくりセンターの機能を担っている面もあります。平成27年度に空調設備の修繕を実施済みです。ホールの照明については水銀灯であることから、LED化を検討する必要があります。

5 施設の方向性

多機能施設として、今後も有効活用を図っていきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	石部文化ホール	施設分類	文化施設
所管部署	生涯学習課	建築年	平成元年 (1989年)
耐震診断	必要なし	床面積	2,333 m2
管理方法	指定管理	年間利用者数	9,826 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
—	不明	不明	8,139 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	複合化・多目的化
10年間の方向性	複合化・多目的化の検討
11～30年目の方向性	統廃合・多目的化の検討

3 これまでの利用取り組み

石部文化ホールの管理運営は、石部文化総合センター施設管理と一体的に行われており、現在の契約は平成27年度～31年度の5年となっています。石部文化総合センター(文化ホールのほか図書館、会議室などがある複合施設)として市民の文化の向上と芸術の振興を目的に設置され、多目的に利用されてきました。現在も石部まちづくりセンター機能とあわせて地域住民の集いの拠点となっています。ホールの近年の年間利用人数は、8,000人前後、リハーサル室とロビーを含めると10,000人前後で推移しています。

4 施設の将来性

文化ホールとしては、音響や調光など舞台関係の改修が必要です。また、照明がハロゲン灯であるため、LED化を検討する必要があります。座席数が500余りと甲西文化ホールよりは多いものの、前後の座席間隔は狭いです。甲西文化ホールとの統廃合を検討する際には、両ホールの利用のされかたなどの分析を行う一方で、施設専用駐車場がないため施設利用者は西庁舎周辺駐車場を利用していることや、複合施設であることから西庁舎、図書館、まちづくりセンターと一体的に検討していく必要があります。

5 施設の方向性

東庁舎周辺整備計画基本構想に基づく東庁舎周辺施設および西庁舎周辺施設の再編・再配置の検討を考慮しながら検討していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	甲西文化ホール		施設分類	文化施設
所管部署	生涯学習課		建築年	昭和61年 (1986年)
耐震診断	必要なし		床面積	1657 m2
管理方法	指定管理		年間利用者数	16,929 人(2016年)
利用者数の推移				
	1985年	1995年	2005年	2015年
	—	不明	19,220 人	16,439 人
			180 件	3,651 件

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	統廃合・多目的化
10年間の方向性	統廃合・多目的化の検討
11～30年目の方向性	

3 これまでの利用取り組み

甲西文化ホールの管理運営は、現在の契約は平成27年度～31年度の5年契約で行っています。市民の文化の向上と芸術の振興を目的として設置されました。ホールとしては客席も広く余裕があり、ステージにはクラシック音楽の鑑賞に欠かせない音響板が設置できるため音楽公演にも適しています。近年のホール年間利用人数は15,000人前後、練習室や会議室など施設全体では17,000人前後で推移しています。

4 施設の将来性

文化ホールとしては、吊りものなど舞台関係の改修が必要です。また、照明が水銀灯であるため、LED化を検討する必要があります。また、トイレの殆どが和式のため洋式化が望まれます。音響板があり、座席がゆったりしている一方で、座席数が400席余りと規模は小さめです。専用駐車場もあり、JRの駅が近く、立地条件はよいといえます。

5 施設の方向性

東庁舎周辺整備計画基本構想に基づく東庁舎周辺施設および西庁舎周辺施設の再編・再配置の検討を考慮しながら検討していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省雨山体育館	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和57年 (1982年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	2,088 m ²
管理方法	指定管理	年間利用者数	14,878 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	15,393 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	継続利用(現状維持)
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	継続利用(現状維持)

3 これまでの利用取り組み

<p>雨山体育館の管理運営は、雨山文化運動公園として一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から31年度の5年間です。バスケットボール、バレーボール、バドミントンなどの大会や練習会場として市内外からの利用が多い施設です。年間の利用件数は、350件前後で推移しています。</p>
--

4 施設の将来性

<p>横風を伴う強雨の場合に、雨漏りにより体育館の床面の一部に水がしみ込むことが多々あり、抜本的改修が必要です。また、トイレの洋式化が必要です。</p>
--

5 施設の方向性

<p>総合的にスポーツを楽しめる雨山文化運動公園内施設として、活用を継続していきます。</p>

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省雨山第二体育館	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和57年 (1982年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	814 m2
管理方法	指定管理	年間利用者数	7,341 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	7,542 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	民間譲渡
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	民間譲渡、廃止の検討

3 これまでの利用取り組み

<p>雨山第二体育館の管理運営は、雨山文化運動公園として一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から31年度の5年間です。バスケットボール、バドミントン、卓球などの大会や練習会場として市内外からの利用が多い施設です。バスケットボールの大会など、雨山体育館とセットで利用される場合があります。年間の利用件数は、300件前後で推移しています。施設が廃止となった場合に、現在の利用を学校開放施設を含め近隣の体育館利用に振り替えられるかといった観点から、平成29年度に利用状況の分析を行いました。その結果、利用規則や時間帯によりすべてを振り替えることはできないことがわかりました。</p>
--

4 施設の将来性

<p>照明が水銀灯であるため、LED化を検討する必要があります。現在のところ大規模な修繕工事等は必要ありません。雨山体育館と一体的に検討していく必要があります。</p>
--

5 施設の方向性

<p>雨山体育館のサブ体育館として、廃止等については慎重に検討していきます。</p>
--

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省雨山総合グラウンド	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和59年 (1984年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	52 m2 【トイレ】
管理方法	指定管理	年間利用者数	12,798 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	14,745 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	継続利用(現状維持)
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	継続利用(現状維持)

3 これまでの利用取り組み

雨山総合グラウンドの管理運営は、雨山文化運動公園として一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から31年度の5年間となっています。市内のスポーツ少年団の軟式野球や市外のボーイズリーグの硬式野球の利用が中心です。年間の利用件数は、240件前後で推移しています。

4 施設の将来性

トイレの洋式化が望まれます。また、使用頻度は低いものの夜間照明設備の老朽化が課題です。

5 施設の方向性

総合的にスポーツを楽しむ雨山文化運動公園内施設として、活用の継続を図ります。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省雨山テニスコート	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和59年 (1984年)
耐震診断	対象外	床面積	m2
管理方法	指定管理	年間利用者数	4,085 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	4,685 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	対象外
10年間の方向性	対象外
11～30年目の方向性	対象外

3 これまでの利用取り組み

雨山テニスコートの管理運営は、雨山文化運動公園として一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から31年度の5年間です。テニスクラブ及び個人の利用があり、ナイターの利用も多い施設です。指定管理者主催のテニス教室も年2回開催されています。年間の利用件数は、1,400件前後で推移しています。

4 施設の将来性

平成28年度に、電撃殺虫機取替え工事及びコイン式照明自動点灯盤取替え工事を実施しました。屋外施設であるため、コート内にひび割れが発生し定期的な修繕が必要です。

5 施設の方向性

総合的にスポーツを楽しめる雨山文化運動公園内施設として、活用を継続していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省雨山市民プール	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和63年 (1988年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	2,543 m2
管理方法	指定管理	年間利用者数	6,501 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
—	不明	不明	4,327 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	転用、廃止
10年間の方向性	転用、廃止の検討
11～30年目の方向性	—

3 これまでの利用取り組み

雨山市民プールの管理運営は、雨山文化運動公園として一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から31年度の5年間です。市内外からの利用がありますが、利用者数は、平成25年度の8,091人と比較すると2割程度減少しています。また、平成27年度に使用料(入場料)の改訂を実施したにも関わらず、差引損益は105万円の赤字となっています。平成29年度に利用者調査を実施した結果、利用者は市内・市外で半数ずつであることがわかりました。

4 施設の将来性

平成27年度には開場中に給水設備の故障があり、修理の為途中休場を余儀なくされました。また、平成29年度の開場前には、排水バルブの破裂があり応急対応をしました。経年劣化による施設の老朽化が進んでおり、利用者の安全面や衛生面を確保することが困難になってきている状況も見受けられます。学校のプールや民間施設のプールの状況把握にも努めつつ、雨山文化運動公園のあり方も含め検討を進める必要があります。

5 施設の方向性

大規模修繕が必要となった段階または最長でも現在の指定管理期間が終了する平成31年度末で施設を廃止する方向で検討を進めていきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省雨山野外活動施設	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和60年 (1985年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	76 m2【トイレ含む】
管理方法	指定管理	年間利用者数	1,423 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	958 人

※キャンプ場、ハイキングコース、芝生広場、ランニングコース

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	継続利用(現状維持)
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	継続利用(現状維持)

3 これまでの利用取り組み

雨山野外活動施設の管理運営は、雨山文化運動公園として一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から31年度の5年間です。雨山キャンプ場は、夏休みを中心に各種団体やグループの利用があり、年間の利用件数は50件前後で推移しています。また、ハイキングコースは四季を通じてハイキングやウォーキングに活用されています。

4 施設の将来性

ハイキングコース東屋の屋根に穴が空き休憩所としての利用や景観上支障をきたしていたため、平成29年12月に屋根の吹替え工事を実施しました。青少年自然道場の用途廃止に伴い、野外活動施設としてより活用を進める必要があります。

5 施設の方向性

総合的にスポーツを楽しめる雨山文化運動公園内施設として、活用を継続していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省丸山運動場	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和56年 (1981年)
耐震診断	対象外	面積	20,211 m2 【公簿面積】
管理方法	指定管理	年間利用者数	4,489 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	4,924 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	対象外
10年間の方向性	対象外
11～30年目の方向性	対象外

3 これまでの利用取り組み

丸山運動場の管理運営は、雨山文化運動公園と一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から31年度の5年間となっています。スポーツ少年団等の軟式野球の練習や大会利用が殆どを占めますが、グラウンドゴルフでの利用も一部あります。年間の利用件数は、120件前後で推移しています。
--

4 施設の将来性

駐車場については、平成28年度に一部砂利を搬入し整備しましたが、雨天時に水が溜まる箇所があり随時補修が必要です。また、仮設トイレであるため整備が望まれます。
--

5 施設の方向性

継続して活用していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省阿星運動場	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	不明
耐震診断	対象外	面積	776 m2 【公簿面積】
管理方法	直営	年間利用者数	不明 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	不明

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	対象外
10年間の方向性	対象外
11～30年目の方向性	対象外

3 これまでの利用取り組み

グラウンドゴルフ等、地域のかたの利用が殆どです。また、湖南三山めぐりの駐車場としても利用されています。平成29年11月にグラウンド南側の排水対策工事を施工しました。

4 施設の将来性

利用の現状を踏まえて、社会体育施設としての用途廃止や地元管理も視野に入れて検討する必要があります。

5 施設の方向性

地元管理について関係者と協議していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省石部南運動場	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	不明
耐震診断	対象外	面積	4,754 m2 【公簿面積】
管理方法	指定管理	年間利用者数	22,216 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	18,824

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	対象外
10年間の方向性	対象外
11～30年目の方向性	対象外

3 これまでの利用取り組み

石部南運動場の管理運営は、石部南まちづくりセンターと一体的に行っており、現在の契約は平成28年度から平成31年度の5年間となっています。グランドゴルフ等、地域のかたの利用が殆どです。年間の利用件数は、650件前後で推移しています。

4 施設の将来性

利用の現状を踏まえて、社会体育施設としての用途廃止や地元管理も視野に入れて検討する必要があります。

5 施設の方向性

地元管理について関係者と協議していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省市民グラウンド	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和47年 (1972年)
耐震診断	未実施	床面積	437 m2 【スタンド】
管理方法	指定管理	年間利用者数	10,054 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	9,283 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	継続利用(現状維持)
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	継続利用(現状維持)

3 これまでの利用取り組み

市民グラウンドの管理運営は、現在平成27年度～31年度の5年契約です。陸上競技場のサッカー場については、市内外の各種団体の利用がありますが、陸上競技場としての利用は小学生の陸上記録会として年間2回のほかは若干の個人利用です。年間の利用件数は、野球場が50件前後、陸上競技場(サッカー)が70件前後で推移しています。社会体育施設であるとともに、都市公園法に基づく公園でもあります。

4 施設の将来性

野球場、陸上競技場とも芝生の管理状況は良好とはいえません。野球場の利用については、県道に接していることや民家が近くにあることから、万一の事故に備えて損害賠償保険加入団体に限っています。また、市民グラウンドのスタンドについては、消防法に適合しないこともあり、平成30年4月1日から使用禁止(閉鎖措置)とすることとしました。

5 施設の方向性

廃止(売却)も視野に入れながら、あり方について検討していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省野洲川運動公園	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和49～53年(1974～1978年)
耐震診断	対象外	面積	70,000 m ²
管理方法	指定管理	年間利用者数	12,908 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	12,870 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	対象外
10年間の方向性	対象外
11～30年目の方向性	対象外

3 これまでの利用取り組み

野洲川運動公園の管理運営は、現在平成27年度～31年度の5年契約です。職員は常駐していません。野球場、ソフトボール場、サッカー場各1面、テニスコート(ハード2面)、多目的グラウンドがあり、各種団体、企業、グループ、地域行事等で利用されています。年間の利用件数は、野球場が130件前後、ソフトボール場が100件前後、サッカー場が80件前後、テニスコートが50件前後、多目的グラウンドが50件前後で推移しています。

4 施設の将来性

サッカー場の芝生の管理状況は良好とはいえませんが、芝生を新しくするには多額の経費が必要です。また、地盤の排水不良のほか、河川敷であることからトイレの設置に課題があります。

5 施設の方向性

継続して活用するとともに、よりよい管理方法を検討していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省総合体育館	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和60年 (1985年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	4,614 m ²
管理方法	指定管理	年間利用者数	167,982 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	163,677 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	継続利用(現状維持)
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	継続利用(現状維持)

3 これまでの利用取り組み

<p>総合体育館の管理運営は、現在平成27年度～31年度の5年契約です。各種スポーツの練習や大会に使用されている他、トレーニングルームとランニングコースも備えており、個人の利用も多い施設です。年間の利用件数は、大アリーナが900件前後、小アリーナ(剣道場)が450件前後、柔道場が400件前後、トレーニング室が4,500件前後、会議室が250件前後で推移しています。</p>

4 施設の将来性

<p>2024年に開催される国民体育大会の剣道会場に決定しており、2021年度に消防設備の改修を予定しています。</p>
--

5 施設の方向性

<p>市中心部にある総合体育館として、活用を継続していきます。</p>

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省菩提寺運動広場	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	平成10年 (2000年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	32 m2 【トイレ】
管理方法	指定管理	年間利用者数	4,401 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
—	—	不明	3,995 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	継続利用(現状維持)
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	継続利用(現状維持)

3 これまでの利用取り組み

菩提寺運動広場の管理運営は、菩提寺まちづくりセンターと一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から29年度の3年間です。多目的運動場は、地域のグランドゴルフやスポーツ少年団の野球等に利用されています。また、テニスコートは、地域のテニス愛好会等のグループや個人に利用されています。年間の利用件数は、運動広場が140件前後、テニスコートが70件前後で推移しています。

4 施設の将来性

多目的運動場のネットフェンス等の経年劣化による修繕が随時必要です。利用の現状を踏まえて、地元管理も視野に入れて検討する必要があります。

5 施設の方向性

地元管理も視野に入れながら、あり方についてを検討し、必要に応じて関係者と協議していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省ゲートボール場	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	不明
耐震診断	対象外	床面積	不明 m2
管理方法	直 営	年間利用者数	0 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	0 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	対象外
10年間の方向性	対象外
11～30年目の方向性	対象外

3 これまでの利用取り組み

近年はゲートボール場としての利用がなく、湖南省夏まつりの駐車場として利用されているのみです。
--

4 施設の将来性

利用の現状を踏まえて、社会体育施設としての用途廃止を視野に入れて検討していく必要があります。
--

5 施設の方向性

社会体育施設としては用途廃止し市有地としての利活用を検討していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省下田運動場	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	不明
耐震診断	対象外	面積	不明 m2
管理方法	指定管理	年間利用者数	17,791 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	20,957 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	対象外
10年間の方向性	対象外
11～30年目の方向性	対象外

3 これまでの利用取り組み

下田運動場の管理運営は、現在平成27年度～31年度の5年契約です。職員は常駐していません。下田サッカースポーツ少年団や地域のグラウンドゴルフ、下田小学校の利用が殆どを占めています。年間の利用件数は、200件前後で推移しています。

4 施設の将来性

利用の現状を踏まえて、地元管理も視野に入れて検討する必要があります。

5 施設の方向性

地元管理も視野に入れながら、あり方について検討し、必要に応じて関係者と協議していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省総合スポーツ施設(サンピレッジ甲西)	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	平成7年(1995年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	105 m2 【事務所棟】
管理方法	指定管理	年間利用者数	21,319 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
—	不明	不明	20,857 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	継続利用(現状維持)
10年間の方向性	
11~30年目の方向性	継続利用(現状維持)

3 これまでの利用取り組み

<p>総合スポーツ施設の管理運営は、現在平成27年度～31年度の5年契約です。多目的グラウンドは、スポーツ少年団、社会人チームのサッカーの利用が多く、地域のグラウンドゴルフの練習や運動会にも利用されています。また、テニスコートは、ナイター利用を含め、個人・グループで多数の利用があります。年間の利用件数は、多目的グラウンドが350件、テニスコートが1,100件前後で推移しています。</p>

4 施設の将来性

<p>比較的新しい施設であり、現在のところ大規模な修繕工事等は必要ありません。</p>

5 施設の方向性

<p>活用を継続していきます。</p>

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省水戸体育館	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	昭和56年 (1981年)
耐震診断	新耐震基準	床面積	788 m2
管理方法	指定管理	年間利用者数	9,661 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	10,019 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	民間譲渡、廃止
10年間の方向性	
11～30年目の方向性	民間譲渡、廃止の検討

3 これまでの利用取り組み

水戸体育館の管理運営は、現在平成27年度～31年度の5年契約です。当初は勤労者向け体育施設として設置され、開館時間も他施設と異なっており、グループ、個人の利用が大半を占めており夜間の利用も多い施設です。年間の利用件数は、全面利用が150件前後、半面利用が800件前後で推移しています。施設が廃止となった場合に、現在の利用を学校開放施設を含め近隣の体育館利用に振り替えられるかといった観点から、平成29年度に利用状況の分析を行いました。その結果、利用規則や時間帯により振り替えることはできないケースが多いことがわかりました。

4 施設の将来性

建築時から大規模修繕はありませんでしたが、平成29年10月の台風による雨漏れのためフロアの一部が使用できなくなり、平成30年2月に修理を行ったものの抜本的な修繕が必要です。

5 施設の方向性

地域譲渡や地元管理、廃止なども視野に入れながら、あり方について検討し、必要があれば関係者と協議していきます。

教育施設管理計画 施設個票(社会教育施設)

1 施設概要

施設名称	湖南省田代ヶ池テニスコート	施設分類	社会体育施設
所管部署	生涯学習課	建築年	不明
耐震診断	対象外	床面積	不明 m2
管理方法	指定管理	年間利用者数	2,945 人(2016年)
利用者数の推移			
1985年	1995年	2005年	2015年
不明	不明	不明	2,556 人

2 公共施設等総合管理計画

取り組み方策の選定結果	対象外
10年間の方向性	対象外
11～30年目の方向性	対象外

3 これまでの利用取り組み

田代ヶ池テニスコートの管理は、市民学習交流センターと一体的に行っており、現在の契約は平成27年度から29年度までの3年間です。年間の利用件数は、300件前後で推移しています。

4 施設の将来性

施設は老朽化しているものの、大規模な修繕は発生していません。

5 施設の方向性

活用を継続していきます。